

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第77期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	瀧上工業株式会社
【英訳名】	The Takigami Steel Construction Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 瀧上 晶義
【本店の所在の場所】	愛知県半田市神明町一丁目1番地
【電話番号】	0569-89-2101（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 瀧上 定隆
【最寄りの連絡場所】	愛知県半田市神明町一丁目1番地
【電話番号】	0569-89-2101（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 瀧上 定隆
【縦覧に供する場所】	瀧上工業株式会社東京支店 （東京都中央区湊一丁目9番9号） 瀧上工業株式会社大阪支店 （大阪市西区北堀江二丁目10番19号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第3四半期 連結累計期間	第77期 第3四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	6,938	6,911	9,662
経常利益 (百万円)	69	307	6
四半期純利益又は 当期純損失() (百万円)	47	530	141
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	201	1,620	433
純資産額 (百万円)	24,131	25,063	24,228
総資産額 (百万円)	28,483	30,041	30,103
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	1.96	22.20	5.79
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.8	83.0	80.1

回次	第76期 第3四半期 連結会計期間	第77期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	7.60	19.60

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式の存在がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、瀧上精機工業(株)は平成25年4月11日に当社株式の取得により、その他の関係会社となっております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、契約解消により終了した契約は以下のとおりであります。

(橋梁事業に関する業務提携等)

当社は、平成25年12月24日開催の取締役会において、平成20年7月22日付で株式会社横河ブリッジホールディングスとの間で締結しました業務資本提携基本契約の解消を決議し、同日付けで業務資本提携基本契約を解消いたしました。

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約締結日	契約内容	契約期間
瀧上工業(株)	(株)横河ブリッジホールディングス	橋梁事業全般	平成20年7月22日	橋梁事業に関する業務提携等	平成20年7月22日から平成25年12月24日まで

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や景況判断に改善の兆しが見られ、また、設備投資や個人消費にも持ち直しが感じられるなど、景気の緩やかな回復基調の中で推移しました。

鋼構造物製造事業におきましては、平成25年度の国の公共事業発注量が増加する中、当社も受注目標の達成に向けて、鋭意取り組んでまいりました結果、当第3四半期連結累計期間の総受注高は98億8千万円(前年同期比61億円増・161.5%増)となりました。

損益につきましては、受注工事の増加を背景に、製作数量は下半期に入り大幅に回復したため、完成工事高65億3千万円(前年同期比1億8千万円増・3.0%増)、営業利益4千万円(前年同期は2億1千万円の営業損失)となりました。

不動産賃貸事業につきましては、依然として賃貸不動産の需要は低調であります。ほぼ前年同期と横這いの収益を確保し、売上高3億6千万円(前年同期比0百万円減・0.2%減)、営業利益2億4千万円(前年同期比2百万円減・0.9%減)となりました。

その他の事業につきましては、平成25年6月より遊休地の有効活用として売電目的の太陽光発電設備を新設し、太陽光発電事業へ参画しております。

上記の要因により、当第3四半期連結累計期間における連結損益は、その他を含めまして、完成工事高69億1千万円(前年同期比2千万円減・0.4%減)、営業利益1億2千万円(前年同期は1億2千万円の営業損失)、経常利益3億円(前年同期比2億3千万円増・343.2%増)、四半期純利益5億3千万円(前年同期は4千万円の四半期純利益)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は、300億4千万円(前連結会計年度末比6千万円減・0.2%減)となりました。

流動資産は、工事進行基準売上に係る完成工事未収入金の減少および大型鉄骨工事の完成による未成工事支出金の減少などにより、136億4千万円(前連結会計年度末比11億3千万円減・7.7%減)、固定資産は、継続した株価上昇による投資有価証券の時価評価額の増加などから、163億9千万円(前連結会計年度末比10億7千万円増・7.0%増)となりました。

負債は49億7千万円(前連結会計年度末比8億9千万円減・15.3%減)となりました。流動負債は、当社の年末支払の実施による支払手形・工事未払金等の減少や進行基準適用工事に係る未成工事受入金の振替などにより19億7千万円(前連結会計年度末比15億4千万円減・43.9%減)、固定負債は、金融商品会計の時価評価に伴う繰延税金負債の増加などにより29億9千万円(前連結会計年度末比6億5千万円増・27.7%増)となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加などにより250億6千万円(前連結会計年度末比8億3千万円増・3.4%増)となりました。この結果、自己資本比率は83.0%となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は16百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	71,751,000
計	71,751,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,976,000	26,976,000	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	26,976,000	26,976,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成25年12月31日	-	26,976	-	1,361	-	389

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,868,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 22,843,000	22,843	-
単元未満株式	普通株式 265,000	-	-
発行済株式総数	26,976,000	-	-
総株主の議決権	-	22,843	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 瀧上工業株式会社	愛知県半田市神明町 一丁目1番地	3,868,000	-	3,868,000	14.33
計	-	3,868,000	-	3,868,000	14.33

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、五十鈴監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,629	7,878
受取手形・完成工事未収入金等	5,063	¹ 4,023
有価証券	600	500
未成工事支出金	1,356	685
材料貯蔵品	36	32
その他	96	528
流動資産合計	14,782	13,648
固定資産		
有形固定資産	4,633	4,742
無形固定資産		
ソフトウェア	29	30
その他	5	19
無形固定資産合計	35	50
投資その他の資産		
投資有価証券	10,123	11,267
長期預金	300	100
その他	228	232
投資その他の資産合計	10,652	11,600
固定資産合計	15,321	16,393
資産合計	30,103	30,041
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	¹ 1,880	1,155
未成工事受入金	778	337
未払法人税等	6	3
工事損失引当金	501	205
引当金	78	35
その他	281	241
流動負債合計	3,527	1,978
固定負債		
退職給付引当金	611	645
引当金	115	115
繰延税金負債	1,480	2,073
その他	141	164
固定負債合計	2,348	2,999
負債合計	5,875	4,978

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金	389	366
利益剰余金	21,086	21,398
自己株式	1,428	1,971
株主資本合計	21,409	21,154
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,693	3,782
その他の包括利益累計額合計	2,693	3,782
少数株主持分	126	126
純資産合計	24,228	25,063
負債純資産合計	30,103	30,041

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
完成工事高	6,938	6,911
完成工事原価	6,380	6,142
完成工事総利益	557	768
販売費及び一般管理費	679	644
営業利益又は営業損失()	121	123
営業外収益		
受取利息	21	18
受取配当金	137	143
賃貸収入	11	-
持分法による投資利益	8	9
その他	19	20
営業外収益合計	199	192
営業外費用		
為替差損	0	-
自己株式の取得に関する付随費用	3	8
賃貸費用	2	-
投資有価証券売却損	1	-
営業外費用合計	7	8
経常利益	69	307
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	-	232
損害賠償損失引当金戻入額	-	9
特別利益合計	0	242
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	4	8
会員権評価損	-	0
特別損失合計	5	8
税金等調整前四半期純利益	64	541
法人税、住民税及び事業税	14	14
法人税等調整額	2	3
法人税等合計	12	10
少数株主損益調整前四半期純利益	52	531
少数株主利益	4	0
四半期純利益	47	530

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	52	531
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	148	1,084
持分法適用会社に対する持分相当額	0	4
その他の包括利益合計	148	1,088
四半期包括利益	201	1,620
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	196	1,619
少数株主に係る四半期包括利益	4	0

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	- 百万円	5百万円
支払手形	4百万円	- 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	300百万円	276百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	149	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	149	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月14日 取締役会	普通株式	69	3.00	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鋼構造物製 造事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,348	363	6,711	226	6,938	-	6,938
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	126	126	126	-
計	6,348	363	6,711	352	7,064	126	6,938
セグメント利益又は損失 ()	217	244	27	13	40	162	121

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋳螺釘類製造事業を含んでおりま
す。

2 調整額の「セグメント間の内部売上高又は振替高」には、セグメント間取引の消去額 126百万円及び「セ
グメント利益又は損失()」には、親会社本社の総務部門等管理部門に係る全社費用 161百万円を含ん
でおります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鋼構造物製 造事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,535	362	6,898	12	6,911	-	6,911
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	6,535	362	6,898	12	6,911	-	6,911
セグメント利益又は損失 ()	45	242	288	0	288	164	123

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、第1四半期連結会計期間より太陽
光発電事業を含んでおります。

2 調整額の「セグメント利益又は損失()」には、親会社本社の総務部門等管理部門に係る全社費用 164
百万円を含んでおります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1円96銭	22円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	47	530
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	47	530
普通株式の期中平均株式数(株)	24,438,519	23,892,513

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は平成25年12月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得に係る事項を決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

取得する株式の種類 当社普通株式
 取得する株式の総数 2,000,000株(上限)
 取得する期間 平成25年12月26日から平成26年5月31日まで
 取得価額の総額 900,000,000円(上限)
 取得の方法 市場買付

(2) 平成26年1月1日以降に取得した自己株式

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

ア) 取得株式数 631,000株
 イ) 取得価額 253,031,000円
 ウ) 取得日 平成26年1月6日(約定日 平成25年12月26日)

市場買付(平成26年1月31日現在)

ア) 取得株式数 981,000株
 イ) 取得価額 419,628,000円

2【その他】

平成25年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....69百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月10日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを実施いたしました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月10日

瀧上工業株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安井 広伸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中出 進也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている瀧上工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、瀧上工業株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年12月24日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議し、平成26年1月31日までに自己株式を取得している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。